

市議会だより

第188号
第1回定例会

平成14年（2002年）
5月1日発行

発行／小金井市議会 編集／議会報編集委員会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL (042) 383-1130(直通) FAX (042) 387-1225

http://www.city.koganei.tokyo.jp/



美しい花々が咲く小長久保公園

14年度一般会計予算を修正可決 再任用関係経費を削除

議員提案 都市計画税の税率据え置き条例を可決

平成14年第1回小金井市議会定例会（小川和彦議長）は、2月28日に開会し、会期を1日間延長して3月23日に閉会しました。
今定例会では、市長から平成14年度の施政方針が表明された後、平成13年度補正予算5件、平成14年度予算6件、条例9件など議案23件が提案され、20件を可決又は同意、2件を修正可決、1件を否決しました。
議員からは条例2件、意見書10件、決議3件が提案され、意見書1件を否決したほかは可決しました。

市長から提案された平成13年度補正予算5件については、一般会計補正予算について武蔵小金井駅南口再開発事業関連の図書作成業務委託料等を平成14年度に繰り越して支出することとは認められないなどとして否決したほかは、原案のとおり可決しました。平成14年度予算6件については、一般会計予算について市職員の再任用関係経費を予備費に組み替えて修正可決し、他の5件は、原案のとおり可決しました。

条例9件については、公益法人への小金井市職員の派遣等に関する条例について、派遣先を小金井市社会福祉協議会に限るとする修正案を可決したほかは、原案のとおり可決しました。また、教育委員の任命同意議案2件については、いずれも同意しました。

平成13年第4回定例会に提案され継続審査としていた2件のうち市職員の再任用に関する条例については、給料及び期末手当を引き下げるなどの市長による訂正を承認したうえで、短時間勤務職員の給料表を加えるとする修正案を可決し、市職員定数条例については原案のとおり可決しました。

議員からは、都市計画税の税率を平成13年度の税率のまま据え置くとする市税賦課徴収条例の一部改正が提案され、可決したほか、意見書10件、決議3件を可決しました。また、清里少年自然の家の管理運営委託に関する市の事務などが適正であったかを検査する議案が可決され、厚生文教委員会が「事務の検査」(注1)をしていくことになりました。

請願・陳情については、4件を採択(趣旨採択1件を含む)、10件を不採択(みなし不採択5件を含む)としました。
なお、否決された平成13年度一般会計補正予算及び議員案により可決された市税賦課徴収条例の一部改正について、市長より「再議」(注2)に付したい旨の発言がありました。

3月27日に臨時会が開催され、定例会での市長の再議についての発言が取り消され、指摘された武蔵小金井駅南口再開発関連予算等を削除したうえで、あらたに補正予算が提出され、可決しました。

(注) は8ページに用語の説明があります

平成14年第1回 定例会日誌

28日	本会議(議案審議)
1日	本会議(議案審議)
4日	本会議(議案審議) 議員提出議案の審議
6日	本会議(一般質問)
7日	本会議(一般質問)
8日	本会議(一般質問) 議案審議、議員提出議案の審議、請願・陳情の委員会付託
11日	厚生文教委員会 建設環境委員会 総務企画委員会
13日	総務企画委員会
14日	予算特別委員会
15日	予算特別委員会
18日	厚生文教委員会 総務企画委員会 駅周辺整備調査特別委員会
19日	予算特別委員会
20日	予算特別委員会
22日	本会議(委員会付託案件の委員長報告、議案審議、会期の延長)
23日	本会議(議案審議、委員会付託案件の採決、議員提出議案の審議及び採決)
27日	平成14年第1回臨時会 本会議(議案審議及び採決)

審議した主な議案

平成14年度小金井市一般会計予算

職員再任用関係経費について

質 本予算計上前に、再任用条例の内容について市報などを通じて市民に知らせるべきだったのでは

答 条例については、議会において十分な議論ができるように、12月定例会に提案してきたものだ。そして今定例会までには、議会からは条例案に対する決議も出され、また同条例の訂正を行うなど内容が非常に流動的であったために市報でお知らせすることは困難であった

質 消防団活動による手当などの支払いについて、条例・規則に具体的な定めがないが、実際はどのように支払われているのか

質 消防団活動による手当などの支払いについて、条例・規則に具体的な定めがないが、実際はどのように支払われているのか

質 消防団活動による手当などの支払いについて、条例・規則に具体的な定めがないが、実際はどのように支払われているのか

質 消防団活動による手当などの支払いについて、条例・規則に具体的な定めがないが、実際はどのように支払われているのか

質 消防団活動による手当などの支払いについて、条例・規則に具体的な定めがないが、実際はどのように支払われているのか

質 消防団活動による手当などの支払いについて、条例・規則に具体的な定めがないが、実際はどのように支払われているのか

質 消防団活動による手当などの支払いについて、条例・規則に具体的な定めがないが、実際はどのように支払われているのか

質 消防団活動による手当などの支払いについて、条例・規則に具体的な定めがないが、実際はどのように支払われているのか

質 消防団活動による手当などの支払いについて、条例・規則に具体的な定めがないが、実際はどのように支払われているのか

質 消防団活動による手当などの支払いについて、条例・規則に具体的な定めがないが、実際はどのように支払われているのか

質 消防団活動による手当などの支払いについて、条例・規則に具体的な定めがないが、実際はどのように支払われているのか

質 消防団活動による手当などの支払いについて、条例・規則に具体的な定めがないが、実際はどのように支払われているのか

質 消防団活動による手当などの支払いについて、条例・規則に具体的な定めがないが、実際はどのように支払われているのか

質 消防団活動による手当などの支払いについて、条例・規則に具体的な定めがないが、実際はどのように支払われているのか

質 消防団活動による手当などの支払いについて、条例・規則に具体的な定めがないが、実際はどのように支払われているのか

質 消防団活動による手当などの支払いについて、条例・規則に具体的な定めがないが、実際はどのように支払われているのか

質 消防団活動による手当などの支払いについて、条例・規則に具体的な定めがないが、実際はどのように支払われているのか

質 消防団活動による手当などの支払いについて、条例・規則に具体的な定めがないが、実際はどのように支払われているのか

質 消防団活動による手当などの支払いについて、条例・規則に具体的な定めがないが、実際はどのように支払われているのか

賛成討論 (要旨)
小尾武人(公明党)
①武蔵小金井駅南口(第一地区)再開発関連2億円。②コミュニティバス運行関係2千800万円。③国政レベルで公明党が推進した緊急地域雇用創出特別交付金の小金井市事業として17講習会、小中学校の少人数指導、市内商業活性化関係など合計5千400万円。④民間保育園による一時保育、産後支援ヘルパー派遣事業予算。⑤天然ガス利用廃止車4台の購入費などが計上され、市政の根幹に係わる重要予算である。

賛成討論 (要旨)
齋戸哲治(自民党小金井)
まわりの押し進められていく姿勢は大いに見られるものの、社会福祉費や教育費が減っているのが多少気がかりである。平成20年ごろまではまちづくり等で起債増が予想されるが大丈夫かとの不安も残る。こうした中、市民にも増税をお願いする以上、行財政改革にはより一層の努力をしてもいい。問題点もみられるが、予算の執行に当たっては市民感情を考慮すること強く望み、大局的観点より判断し本予算に賛成する。

賛成討論 (要旨)
井上忠男(日本共産党)
国会で、すべての政党が賛成して再任用制度ができました。市職員の退職後の再任用は、第一に保育園、児童館、学童保育所、学校給食の民間委託を許さないために、第二に民間企業の継続雇用制度を促進するために、第三に市長が二つの組合と協議した結果、再任用の条件が改善されたので賛成します。

賛成討論 (要旨)
武井正明(改革連合)
本条例に賛成の立場から討論を行ないます。再任用条例が各市中で導入される背景には平成14年度から年金支給年齢が段階的に引き上げられることがあり地方公務員法改正が国会で全会一致で可決、三多摩25市で、身に制度が導入される予定だが本市は他市と比べ条件面も圧縮され、退職者の補充も正職員と再任用職員とセットで人件費抑制する方針であり理解できるものであります。

賛成討論 (要旨)
藤村 忍(生活者ネット)
市長は、再任用制度は行財政改革に不可欠と。しかし、当制度は年金制度変更に伴う年金退職公務員の生活保障として設立されたものであり、再任用なしでは職員を削減できないという考えは理解しがたい。まずは事務事業や勤務体制の見直しなどにより、適正な人的配置を検討した上で制度導入の是非を問うべきである。また、制度導入を図るにしても、客観的採用基準の確立など検討すべきである。よって当議案に反対する。

賛成討論 (要旨)
青木ひかる(市民の党)
第一に、再任用制度導入を前提とした人件費を計上している。非常勤嘱託職員より有利な待遇に、退職職員のみが採用される制度は、公務員の特権化につながる。第二に、武蔵小金井駅南口再開発事業の予算が計上され、拠点整備型の地域から、まちづくりを行うべきである。第三に、清里少年自然の家管理業務委託の業者選定が公正に行われなかった可能性が浮上した。よって反対する。

賛成討論 (要旨)
小山美香(生活者ネット)
小金井市において財政の健全化は大きな課題であり、景気回復が見込めない中において、苦勞しての編成により評価できるものが多く盛り込まれた予算になっている。しかし、以下三つの事により反対する。①都市計画税率を引き上げなくとも税率増になるの必要がない事。②市職員定年後の再任用の導入の、考え方が違う事。③武蔵小金井駅南口再開発は、環境への影響、採算性など今の計画では賛成できない事。

賛成討論 (要旨)
高藤康夫(民主党)
市の財政難の原因は過去の職員大量採用による人件費である。その職員のセーフティネットとしての再任用は市民合意を得られない。問題点の第一は再任用職員の定員管理ができない。第二に若い人の雇用促進ができない。第三に高齢者の就労の機会を奪う。第四に給与体系、各手当、休日の付与のしかた等問題点が多い。制度を導入されるも運用すべきではないので再任用の予算を予備費に組み入 本修正案に賛成する。

賛成討論 (要旨)
野見山修吉(市民の党)
反対する第一の理由は公務員の再就職を優先していること。非常勤職員と実態としての仕事の区分は大きな違いはないにもかかわらず年取は違う。第二の理由は市役所における民間からの雇用を狭めること。第三の理由は行政改革に反すること。直営委託の方針が未確定の中、再任用を行えば、あるべき行政の形ができない。第四の理由は選考基準や配置方針がいまいであり、役所にとって必要人材を得ることができないこと。

賛成討論 (要旨)
漢人明子(市民自治)
高失業率のなか、退職職員のみ厚遇する再任用制度の導入は適切ではない。退職職員の再雇用も含む非常勤職員枠を増やし、全体的に労働条件の向上を図るべきである。その財源は常勤職員の働き方の見直しによる賃金抑制によってうみ出していくことが求められる。市民の市職員の働き方への関心は大きい。市民と職員の相互理解を図り、小金井版の協働のあり方を創り出していくことが緊急課題である。



仮駅舎の建設も進む立体的交差化事業(武蔵小金井駅北口)

地方公務員法の改正に伴い、市の職員が定年などにより退職した後も、再任用職員として任用することができるとして定めた条例が、12月定例会に提案されました。12月定例会では、議会から提案内容について市民の納得が得られるよう多くの市民の意見を聴くことや職員団体との再協議などを検討すべきであるとした決議2件を可決するとともに、この条例を継続して審査することとしました。今定例会で、市長は給与等を引き下げる訂正を行い、審査した総務企画委員会では、委員から市民の意見を聴くた

平成13年度小金井市一般会計補正予算(第4回)

本件補正予算は、平成13年度一般会計に計上された各事業の歳入歳出の年度末における最終整理、生活保護扶助に要する経費の増額及び基金からの繰替金の償還などを行い、歳入歳出それぞれ6千795万円を追加し、予算総額を34億324万円とするものです。

賛成討論(要旨)

伊藤隆文(自民党小金井)

本補正予算には市民の福祉・生活向上のため義務的費用が計上された。①特別障害者手当約100万円②難病手当約650万円③福祉タクシー助成210万円④ガソリン助成約240万円⑤生活保護費約4千700万円や街路灯電代、下水道会計へ約9千600万円の繰入金等である。次に税収不足で厳しい財政運営の中、地域福祉基金に3千万円、財政基盤確立のため基金からの繰入れ元金の償還約2億8千万円等は、財政健全化の取組であり賛成する。

公益法人への市職員の派遣等に関する条例

市職員を公益法人へ派遣することについての統一基準、派遣職員の身分などの必要な事項を定めた条例が提案されました。総務企画委員会に付託され、派遣団体の一部を削除する内容の修正案が委員から提出され、否決しましたが、同内容の修正案が本会議で議員から提出され、可決しました。

小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

平成14年度は0.28%となる都市計画税の税率を平成13年度と同じ0.27%に改めるものであり2人の議員により提案されました。

賛成討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)

13年度第4回補正予算で小金井市は、都市計画税を8千8百万円近く増額補正している。これは「土地下落の影響を過大に見積もりすぎている」と。一方、14年度当初予算では、都市計画税率を百分の0.27から0.28に引き上げることによって6千4百万円の増収を見込んでいる。このことは、税率を引き上げなくても十分、税収は確保できたという。不況・リストラが吹き荒れる中、市民への更なる負担は避けるべき。

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部が改正されたことに伴い、育児休業がでる期間を1年間から3年間に改正するなど、市職員の育児の負担軽減措置を拡充するものです。

反対討論(要旨)

稲垣庸子(市民の党)

公務員にだけ3年間の育児休業を可能にすることは、雇用不安の現在の社会情勢に適応しない。また、「3年間は親が子育て」の考えが基礎にあると推測でき、子育ては社会の責任」として進めてきた保育行政との整合性に欠ける。真に子育て支援を考えるならば、終身雇用を前提とした公務員のみを対象とする育児休業を充実するのではなく、中途採用やワークシェアリングなど多様な就業形態を図っていくことが大切。

教育委員会委員の任命について

欠員及び任期満了に伴い教育委員会委員の任命について、それぞれ同意しました。



教育委員会委員 伊藤恒子氏 教育委員会委員 菊地邦夫氏

議案の審議結果

Table with columns for 議案の審議結果, 付託先, 賛成, 反対, 欠席, 欠席理由, 議決結果. Includes rows for various budget amendments and bills.

一般質問

各会派の略称は次のとおりです。
 (民主) 民主党 小倉井市議員
 (日本共産) 日本共産党 小倉井市議員
 (改革連合) 改革連合
 (市民の党) 市民の党
 (公明党) 小倉井市議会公明党
 (生活者ネット) 小倉井市生活者ネットワーク
 (自民党小倉井) 小倉井市自民党小倉井市議員
 (市民自治) 市民自治会
 (湧湧環境) 湧く湧く環境クラブ

農工大TLOの受け皿

づくりについて問う



和田 茂雄(公明党)

●本年一月開催の多摩東部広域産業政策連絡会議で、農工大TLO(技術移転機構)について協議された内容を問う。またTLOの受け皿づくりは新産業育成のバネになり本市にとってもメリットが出てくる。当局の考えを問う。
 経済課長 同連絡会議が農工大の担当教授からTLOの話聞いた。学内インキュベーション(ふ化)は農工大の研究成果を地域の産業界に転ずる組織として、当面3年間運営し4年以降、地域インキュベーションを作ることだ。
 市民部長 農工大と連携した施設の設置を検討する。

●総務省が03年までに全国の自治体を結ぶネットワークを整備すると決定し、本市も住民基本台帳のICカード交付に向けて準備している。IT戦略構想の策定状況を問う。
 企画財政部長 政法大学の広瀬先生、農工大の中川教授通信総研の長谷川室長からなる委員会を設置し五回開いた。3月18日が最終回だ。市内の組織の意識向上を図り、市民の意見等も参考に今年度中の構想策定に向けて検討を進めている。

武蔵小金井駅改札口は 小金井街道の東側にも



伊藤 隆文(自民党小倉井)

中央線の高架事業が進み、市民の悲願成就が近づいた。武蔵小金井駅の改札口は小金井街道の東側にも必要と訴えた。平成13年の基本計画報告書では高架完成で駅利用は毎日延べ12万5千人で、東側にも開設すると4万2千人約34%が利用と予測。●東側側にも開設する。台数予測はない。●東側改札口の建設費3億円、年間維持費5千万円とある。中央改札にJRは建設に約10億、維持に1・5億円負担。東側も開設すればJRは中央改札の規模を3分の2に縮少でき建設に3億維持に5千万円東側改札に半分負担すれば11万市民の約20%の人が毎日安全に乗降できる。市財政が好転時では改札口建設は無理。東側商店街も衰退してしまふが。
 都市建設部長 昨年の軽傷事故は59件。台数予測はない。
 市民部長 市の財政が厳しい中、新投資が可能な総合的に判断。市民・地域感情を考慮し検討。

都市計画と道路事業について



露口 哲治(自民党小倉井)

(ア)3・4・12号線の連絡通り以南と、3・4・1号線など実現不可能に思える都市計画道路について、計画線上の市民にどのように説明するか。(イ)武蔵小金井駅南口再開発事業は、予定どおり都市計画決定できるか。(ウ)武蔵小金井駅南口再開発事業については、

武蔵小金井駅周辺 街づくり情報を広く市民に



五十嵐京子(改革連合)

●JR中央線の高架事業と武蔵小金井駅南口の再開発事業は事業として別だが、市民から見ると、一体に動いている。しかし、市民に届く情報が少な過ぎる。市報にも取り上げられたが、不十分である。一方市民交流センター建設検討委員会からは提言も出され

た。きちんと情報提供をしていただきたい。さらに、見やすいレイアウトの工夫も必要と考える。
 市長 市報にまちづくりも載せたいと思っていたが、関係機関との調整に時間がかかってきた。今後の推移は報告できると考えている。
 ●市民への情報提供や関係者の情報の共有化のために、このまちづくりに関係する様々な方々市民交流センター建設検討委員会、商工会、JR中央線関連まちづくり委員会、市民運動、行政の代表など、立場の違う方々を一同に会して、シンポジウムを開催しないか。
 企画財政部長 百年に一度と言われる大事業なので、市民にまちづくりの概要が知れ渡ることは意義がある。関係者と調整をして、前向きに検討したい。

市立小中学校にセカンドスクールの導入を



小尾 武人(公明党)

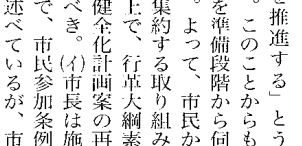
武蔵野市では、小学校5年生全員が6泊、8泊、中学校1年生全員が4泊5日という長期間農山村に滞在するセカンドスクールを全校実施して6年になる。農林水産業を体験する場、緑の中で思う存分遊ぶ自然の学校として大きな成果をあげている。(ア)武蔵野

市の先駆的挑戦をどう評価するか。(イ)「学校教育検討委員会」での検討計画は。
 教育部長 (ア)自然や地域特性を生かす課題解決的学習ができる。農山村の人々との交流を通して協調性や連帯意識を高めることができる。自立心や生きる力の育成など大変有効である。課題としては教

育課題の位置付けや教師の負担増がある。保護者の理解と協力、財政問題等をクリアしながら、現在の2泊3日から3泊4日や4泊5日に延長したい考えがある。(イ)委員会でもセカンドスクールも武蔵野市の先進的実践例を参考に検討したい。
 ●その他に、23区内の電話は市内料金扱いで3分8・5円なのに、三多摩は多くの市外局番があり3分20円を払わされている。この三多摩格差是正への行政の 組を求めた。

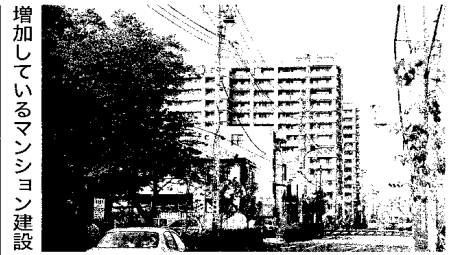


第2次行財政改革大綱(素案)の再検討を



板倉 真也(日本共産党)
 (ア)市は現在、市民参加条例へ向けての準備作業に入っており、条例の位置付けを企画課長は「意思決定から業務の遂行及びその評価までを広くとらえて」と述べている。また、第2次行財政改革大綱素案では、「市民と行政が協働し、くための指針」二層の

市民参加を推進する」とうたっている。このことから、市民の意見を準備段階から何うのは当然。よって、市民からの意見を集約する取り組みを行なった上で、行革大綱素案及び財政健全化計画案の再検討を行うべき。(イ)市長は施政方針演説で、市民参加条例をつくらんと述べているが、市長の頭の中には「意思決定段階から」が抜けているのではないか。
 企画財政部長 (ア)大綱素案等そのものを初めから再検討することは、既に行財政改革市民会議から答申をいただいている点からも困難。
 市長 (イ)今回、行革市民会議、議員、各会派の方々からのご意見をいただいている。それらすべての意見をまとめ大綱を出させていただくので、市民の声をきちつと聞いてたと考えている。



より良いマンション ライフのために

関根 優司(日本共産党 共産党の先輩議員や議員時代の桶屋市長もマンション問題について質問してきた。それらを踏まえ質問する。(ア)マンション問題の総合的相談窓口設置を(イ)マンション実態調査アンケートの定期的実施を(ウ)市の方針は「建て替えの円滑化」だけ。大規模修繕への



支援の必要性は(エ)耐震診断の補助(オ)コンサルティングなど講師にセミナーを(カ)住宅マスタープランにマンション問題を一項目入れ(キ)市長の見解を(ク)市の方針は「建て替えの円滑化」だけ。大規模修繕への

通り。(エ)今後の検討課題。(カ)住宅マスタープランには間に合わない。今後マンション問題を検討。

市長 (キ)マンションの抱える問題は非常に深刻。市としても一定の考え方を示していかなければいけない。

■その他「不燃ゴミ中間処理場をめぐる諸問題」「貫井北地域センター」建設を市民参加で、「西北福祉圏に高齢者福祉施設を」「公務員住宅跡地に市民に役立つ施設を」という点について質問しました。

身近な場所で福祉サービスを受けるために



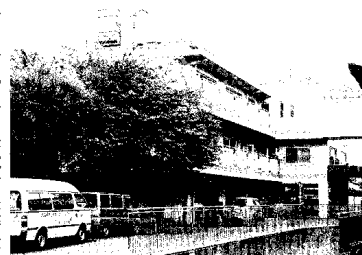
野見山修吉(市民の党)

(ア)小金井市保健福祉計画では中野区ごとに福祉圏を設定し、拠点施設を整備し、身近なところで基本的な保健福祉サービスを図ることになっている。しかし、現状は北西地域に高齢者施設がないだけでなく、二地域にも児童館や認可保育園がない。福祉圏の現

状への見解は、(イ)まちづくりのマスタープランでも日常生活圏の明確化と圏内での福祉施設や各種生活関連施設の整備を進めることになっているが、これは中学校区の分け方ではない。保健福祉計画との整合性をとるべきではないか。(ウ)中学校区ごとに福祉だけでなくまちづくりや生涯学習な

ど地域の人たちの力をコーディネートするために、地域に職員をばりつけないか。

福祉保健部長 (ア)施設等が全体的にバランスよく配置されていく。既存の施設なども考慮して考えた。二地域域の児童館などは財政的に直域には難しい。(イ)必ずしも地域的な整合性をとる必要はない。(ウ)難しい。総合的視点で今後模索する。



■この他に、「ガス化溶融炉はリサイクルに反する」「入札制度の改善」を質問しました。

心も育つ校庭の芝生化を推進しよう



高木 真人(民主党)

①都第一号として杉並区和泉小が今春校庭全面芝生化しました。効果は環境、土埃、雨後使用可、震災時テント、情操教育等が考えられます。また100坪1億円の土地購入に代わり校庭緑化した場合を比較してみます。校庭緑化には3分の1補助金が出ます。試

算より1億円で約1万2千500㎡芝生化が可能で、校庭4校分に相当します。面積換算ではなんと約40倍緑地が増加します。市長に校庭緑化事業を推進することを要望します。

②第二庁舎8階を有効利用しよう。現在は軽喫茶室会議室・職員福利厚生施設(健康相談室・救護室・厚生室)

がそれぞれ3分の1を占めています。多摩随一の眺望を誇る施設が活用されていません。市は厚生施設を本庁舎に併合し、土日曜日・夜間も営業し、アルコールや各種宴会も可能な市民レストランとして有効活用すべきだと要望します。

③北西地区は、広報掲示板と市民掲示板が少なく、そのため、均一な情報が得られにくい。設置を検討して欲しい。

企画財政部長 ④設置を検討いたします。

市民のプライバシーは守られますか



漢人 明子(市民自治)

8月には国民全員に口桁の住民票コードが付けられ、住民基本台帳の自治体と国の縦のネットワークが始まる。来年8月には自治体間の横のネットワークも始まる。

(ア)2月26日朝日新聞トップに「任基ネット、国の利用大幅拡大へ」の記事があった。

法施行前のなし崩し拡大は危険だ。市には事前の意見照会もあった。市長の見解を問う。(イ)制度廃止を求めている日本弁護士連合会の自治体アンケートでは、119の自治体が今後の進行に反対している。小金井市は「住民のプライバシー侵害の危険が高まり、職員の仕事負担が重く、費用対

一日も早く東大通りの拡張・整備を



井上 忠男(日本共産党)

日本共産党は、東大通り(都市計画道路3・4・11号線)の拡張・整備について、市道から都道への編入、用地買収の説明会の開催、区画整理区域からの除外、一日も早く拡張・整備のために取り組んで来た。(ア)五日市街道から北大通りまでの整備はいつまでに

できるか、(イ)市長は北大通りから中央線までの測量と用地買収のため都と交渉してほしい、(ウ)都は区画整理との関係で用地買収の条件を引き上げているのではないかと。

都市建設部長 (ア)整備区間の用地買収の契約もでき、来年度中に整備できる。中央線の高架化事業が完成する半

小金井らしい商業の発展策について



西岡 眞一(改革連合)

①商業発展を促すために、(ア)高井戸八王子の高速道路は600円が課せられ、多摩格差となり、事業者にも大きな負担。公団改革を機に八王子まで首都高とすべく、努力すべき。(イ)JR高架化に合わせ、東小金井駅名変更を検討すべき。負担軽減のため、他の

自治体と連携すべき。

市長 (ア)市長会等で取り組む。(イ)地元や市民の意見を聞き、他市に呼びかけたい。

②具体的取組として、(ア)小金井ブランド商品開発への積極的な支援、奨励策を構築し、小金井ブランド、名物、交流自治体特産品等を陳列、販売できるスペースを創出すべき。

(イ)コミュニティバス導入には地元業者重視の中内広告を行い、ルートには商店街も重視すべき。(ウ)商店街集客の一助となる空き店舗対策に取り組む。情報収集も行うべき。

(エ)商工会未加入の事業者情報を把握し活性化策につなげる取組には情報提供を行うべき。

市民部長 (ア)大いに奨励する。(ウ)推進する。

総務部長 (イ)十分検討する。その他に、庁内LAN整備に対応する職員研修充実と危機管理への体制構築を要望。



更にごみの資源化を 進めるための施策を



山小 美香(生活者ネット)

資源循環のまちを目指し、

自治体それぞれ役割を明確にし、施策を進めていく必要がある。(ア)事業系ごみを堆肥化する方法を調査し、協力をお願いしないか。

(イ)新築マンションに設置するよう話をしているか。(ウ)生ごみを分別収集し、堆肥化するモデル地区を導入しないか。(エ)ごみになるレジ袋よりマイバッグを推奨しないか。



市民の協力により分別されたペットボトル

(オ)一般家庭の医療系廃棄物・残余薬の回収を薬剤師会に呼びかけないか。(カ)市民にわかりやすいごみ処理会計を作り、公開を。(キ)拡大生産者

責任を明確にするよう国に働きかけないか。

環境部長 (ア)食品リサイクル法により対象事業者も堆肥化を進めるようになった。どんな方法がとれるか検討する。(ウ)当面は今ある機械で周知等対応する。(エ)対応方法を考える。(オ)薬剤師会とも話してみたい。(カ)分りやすいものにして、PRしていきたい。(キ)市長会等を通じて働きかけたい。

市長 (イ)新築マンションで、話をしているところもある。■その他に、「安全でおいしい学校給食のために」を質問しました。



研究している状況である。

市長 小金井市はヴェルデー東京と親しいつき合いをしてきた。フラッグを商店会の街路灯に掲げる状況にある。どちらのチームを選択すべきか考慮中である。

まちづくり条例 策定にむけて



藤村 忍(生活者ネット)

都市計画マスタープランに基づいて市民参加で、(仮称)まちづくり条例」を策定する予定となっている。スケジュール案によると、市民会議、策定委員会、庁内検討委員会を設置して策定を進めることとなっているが、(ア)市民会議のメンバーは、また、サポート役に都市計画の専門家を入れてはどうか。(イ)市民同士、市民と行政の意思合意形成をスムーズに図るために、その調整役となるフアンシリテーターを入れてはどうか。(ウ)条例の起草に市民も参加できる仕組みを。

都市建設部長 (ア)市民なら誰でも参加できるものにする予定。小金井市の都市計画や他市のまちづくり条例の事例などを勉強しながら、小金井にはどのような条例がよいのか検討する場とした。また、都市計画の専門家も入ってもらえるよう、十分な呼びかけをしたい。(イ)可能な限り検討させてもらいたい。(ウ)市民にも是非参加してもらいたい。

■この他に「子どもの放課後や週末等の居場所、遊び場づくりに学校施設を有効活用すること」について質問しました。

雇用対策を つよめないか



森戸 洋子(日本共産党)

不況で失業率も増えているが、(ア)二月に提案した市の不況対策本部の設置はどうなっているか、(イ)市が募集する非常勤の雇用について失業した市民を雇用しないか。(ウ)市内の事業所に向けて国の助成制度の活用で雇用を増やすよう働きかけないか。

市民部長 (ア)政府の動向を見守りたい。(ウ)国の制度などを調査研究していきたい。

総務部長 (イ)募集の在り方を、来年度から考えたい。

市長 雇用問題は検討課題。■(ア)私が保護者を対象に調査した学校週五日制について

のアンケートでも、不安が寄せられている。国のモデル事業も活用し、子どもの居場所づくりなど実施しないか。(イ)子どもたちの中に、学習障害と言われる「LD」、脳の伝達物質のアンバランスからでくる注意欠陥多動性機能障害である「ADHD」の子どもの割合が増えている。教育委員会は保護者、教員へのPR、中学校の通級学級の設置、カウンスラーの常時配置など対応を強めないか。

教育部次長 (ア)要望に応えて、取り組んでいきたい。

教育部長 (イ)最近の増加傾向を重く受けとめて対応したい。

決議・意見書の要旨

職員通勤手当(鉄道利用)の支給方法を、1か月定期券価額毎月支給から6か月定期券価額年2回支給に切り替え、冗費を節減することを求める決議

職員への通勤手当(鉄道利用)の支給に関しては、「1か月定期券の価額を毎月支給」する方式がとられている。長引く不況や本市特有の人員費問題で、市財政は破綻寸前の状況を呈している。

よって、市長に対し、以下の2項を強く求めるものである。①支給方法の改革を、遅くとも平成14年度下半期より実施すること。②第2次行政改革大綱に、この通勤手当改革を実施時期も含めて明記すること。以上、決議する。

〔採決結果〕 原案可決
全員賛成 産休 湧湧環境ク

消防団交付金の適正な会計処理を求め、市長の責任を問う決議

分団交付金の基準は、条例が制定された昭和26年以来基準が定められておらず、基準のないまま分団運営費等が支出されていることが判明した。

市の指導欠如により、消防団への市民の信頼が損なわれる結果となったことは、極めて遺憾である。

よって、消防団交付金の予算執行に当たり、市議会の指摘を充分に受け止め、市民の理解と信頼が得られるよう改善することを求めるとともに、市長の監督責任を厳しく問うものである。以上、決議する。

〔採決結果〕 原案可決
全員賛成 産休 湧湧環境ク

小金井市職員の再任用制度に関する決議

この制度は市民の批判も多し。また、導入について情報公開・市民の意見聴取はまだまだ不十分であるし、満足な市民合意が形成されたいとはいえない。

よって、小金井市議会は、稲葉市長に対し、12月定例会で可決された議員提案第66号決議第1項の趣旨が十分に満たされるまで、再任用職員人件費に関する予算を計上しないよう強く求めるものである。以上決議する。

〔起立採決結果〕 原案可決
賛成 民主党、改革連合(3)、市民の党、公明党、生活者ネット、自民党小金井

反対 日本共産党、市民自治
退席 改革連合(1) 産休 湧湧環境ク

スポーツ振興と産業の ためのJリーグ支援策

Jリーグのチームの多くは自治体から出資を受けている。それは「地元自治体、市民、体育協会等の理解と協力を得て、地域の人々との交流をはかる」というJリーグの理念を多くの自治体が理解しているからである。近隣他市が既に出資しているが、小金井市も出資すべきでは。

企画財政部長 スポーツを通じて青少年の健全育成は大いに役立つと考えている。小金井市のサッカー協会は東京ヴェルデーと非常につながりが強いと聞いているが、プロスポーツに出資することは

研究している状況である。市長 小金井市はヴェルデー東京と親しいつき合いをしてきた。フラッグを商店会の街路灯に掲げる状況にある。どちらのチームを選択すべきか考慮中である。

■その他、「財政再建策として歳入確保」と「海外の子どものEメールシステム」について質問しました。



将来のJリーガーをめざして

鈴木宗男衆議院議員をめぐる外務省疑惑の徹底解明を要請する意見書
国会及び政府に対し、次のとおり強く要請する。①鈴木宗男議員の証人喚問を行い真相を国民の前に明らかにすること。②徹底した真相究明を行うこと。③税金の無駄使いを改め、現地でODAの監視や援助活動を仲介しているNGOへの介入等を排除すること。
提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理・外務大臣
〈採決結果〉 原案可決
全員賛成
退席 改革連合(1) 産休 湧湧環境ク

ワークシェアリング等積極型雇用対策の確立を求める意見書
政府に対し、次の事項を要請する。①早急に「政労使検討会議」における合意形成を図り、更に国民の意見も聴きつつ、失業者の抑制や雇用増加に寄与するワークシェアリングの導入を推進すること。②パートタイム労働者等の待遇改善や社会的地位の向上を図ること。
提出先 内閣総理・厚生労働大臣
〈採決結果〉 原案可決
全員賛成
退席 日本共産党 産休 湧湧環境ク

小児救急医療制度の充実・強化を求める意見書
政府に対し、次の事項について強く求めるものである。①第2次医療圏に最低1か所、24時間対応小児専門救急医療体制の早期整備を進めること。②中核的小児医療機関の整備を計画的に行うこと。③医学部における専門医の養成と臨床研修の充実を図ること。④小児科医療施設の経営安定化のため、診療報酬の大幅引き上げを行うこと。
提出先 内閣総理・厚生労働大臣
〈採決結果〉 原案可決
全員賛成 産休 湧湧環境ク

公立学校の取組を抑制することにつながる私立学校に学校週5日制を要請する通知書の撤回を求める意見書
政府及び都に対し、次の事項を要請する。①文部科学省は、私立学校の週5日制を一律に求める通知書を直ちに撤回すること。②都は、私立学校の週5日制の通知内容に従わないこと。③都は所管の公立学校の独自施策を奨励すること。
提出先 内閣総理・文部科学大臣、東京都知事
〈起立採決結果〉 原案可決
賛成 民主党、改革連合(3)、公明党、生活者ネット、自民党小金井、市民自治
反対 市民の党
退席 日本共産党、改革連合(1) 産休 湧湧環境ク

信頼できる食品表示の確立を求める意見書
食品の偽装表示が相次ぎ、強い不安と憤りの声が拡がっている。これらの事件は農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)違反である。
よって、消費者の立場に立った法体系を確立し、食品の安全性やチェック体制の強化を早急に確立することを求める。
提出先 内閣総理・厚生労働・農林水産大臣
〈採決結果〉 原案可決
全員賛成 産休 湧湧環境ク

課税最低限の引下げをやめ、抜本的な税制改革を求める意見書
低所得者の生存を脅かす消費税増税、所得税の課税最低限引下げなどをやめ、消費税の減税など国民の立場に立った税制の抜本的な見直しを求める。
提出先 内閣総理・財務大臣
〈採決結果〉 否決
賛成 日本共産党、市民の党、市民自治
反対 民主党、改革連合(3)、公明党、自民党小金井
退席 改革連合(1)、生活者ネット 産休 湧湧環境ク

「健保3割負担や高齢者窓口負担の大幅引上げなど」の中止を求める意見書
①健保本人、家族入院の3割負担を行わないこと。②高齢者窓口負担の引上げを行わないこと。③保険料の引上げをやめること。
提出先 内閣総理・厚生労働大臣
〈採決結果〉 原案可決
賛成 民主党、日本共産党、改革連合(1)、市民の党(2)、市民自治
反対 改革連合(3)、公明党、自民党小金井
退席 市民の党(1)、生活者ネット 産休 湧湧環境ク



今度の土曜日にもバスケットしようか

賛成討論(要旨)
高木 真人(民主党)
新年度を目前にしての通知は実効性が薄く、その場しのぎである。私学には自主建学の精神があり、学問の自由を奪う可能性さえある。また、公立校でも、土曜日に体験型学習や補習などを予定している。よって、文部科学省の措置は私学及び公立学校の取組を抑制することにつながる。



子どもたちの元気な笑顔

子どもたちが健やかに育つための保育室制度の存続と、「認証保育所制度」の改善を求める意見書
①保育室が存続できるよう、また保育室から小規模認可保育園の認可が取れるよう、補助金の増額などの支援を充実すること。②保育室や保護者の意見を十分尊重した認証保育所制度B型に改善すること。③認証保育所移行を前提に、保育室制度を廃止しないこと。
提出先 東京都知事
〈採決結果〉 原案可決
全員賛成 産休 湧湧環境ク

有事法制の制定に反対する意見書
平和を守り、国民の自由と権利を守る立場から、戦争を行うことを前提に企てられた有事立法に断固反対する。
提出先 内閣総理大臣、防衛庁長官
〈採決結果〉 原案可決
賛成 民主党(1)、日本共産党、改革連合(1)、市民の党、生活者ネット、市民自治
反対 民主党(1)、改革連合(3)、公明党、自民党小金井
退席 民主党(1) 産休 湧湧環境ク

多摩地域の保健所再編整備案に反対する意見書
都は、多摩地域を7保健所に再編する計画を発表した。この配置数では、人口規模からみて適正配置とは思われず、保健医療と社会福祉の連携確保に支障をきたすのではないかと懸念される。
よって、今回の多摩地域の保健所再編整備案に断固反対し、撤回を強く求める。
提出先 東京都知事
〈採決結果〉 原案可決
全員賛成 産休 湧湧環境ク

請願・陳情の審議結果

付託先略称 厚:厚生文教委員会 総:総務企画委員会

件名	要旨	付託先	○賛成 ×反対 △出席 - (産休による欠席)										議決結果
			会派名(人数) ※議長は除く										
			民主	日本共産	改革連合	市民の党	公明	生活者ネット	自民党小金井	市民自治	鴻巣環境	鴻巣環境	
介護保険の改善についての陳情書	低所得者の保険料・利用料の減免、軽減を進めることなどを求めるもの	厚	○	○	×3 △1	○	×	○	×	○	-	採択	
子どもが健やかに育つ「認証保育所」制度の改善及び保育室制度の存続を求める陳情書	東京都に対し認証保育制度の改善を要望するとともに、現行の保育制度の存続等を求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	-	趣旨採択	
職員再任用条例の撤回を求める陳情書	職員再任用条例を撤回し、全市民的議論のもとで再検討するよう決議を上げること求めるもの	総	○	×	×	○	×	○	×	○	-	不採択	
第2次行革大綱からの再任用制度削除等を求める陳情書	再任用制度について、市民に情報を公開し、広く意見を聴くことを求めるとともに、第2次行革大綱からの削除を求めるもの	総	○	×	×	○	×	○	×	○	-	不採択	
定年後1年間は再任用しない条例づくりを求める陳情書	定年後1年間は再任用しない条例を作ることを求めるもの	総	○	×	×	○	×	○	×	○	-	不採択	
市職員の再任用制度についての陳情書	再任用条例の市民への周知等を織り込んだ市職員再任用条例制定の審議を求めるもの	総	○	×	×	○	×	○	×	○	-	不採択	
小金井市職員の再任用条例に反対する陳情書	小金井市職員の再任用に関する条例を3月定例市議会でも否決することを求めるもの	総	○	×	×	○	×	○	×	○	-	不採択	
市職員再任用制度導入に関して公聴会開催をお願いする陳情書	再任用制度導入について市民の意見を聞くために公聴会の開催等を求めるもの	総	○	×	×	○	×	○	×	○	-	不採択	
市職員再任用制度導入に関する陳情書	再任用条例議決前に市報・ホームページ等による情報公開を求めるとともに、市民の意向を集約することなどを求めるもの	総	○	×	×	○	×	○	×	○	-	不採択	
「健保3割負担や高齢者窓口負担の大幅引上げなど」の中止を求める意見書を国へ提出することを求める陳情書	健保本人、家族入院の3割負担、高齢者の窓口負担の引上げ等行わないよう求めるもの	厚	○	○	○1 ×3	○2 △1	×	△	×	○	-	採択	
再任用条例に関して情報の公開等を求める陳情書	再任用条例に関する十分な情報公開を市報・ホームページ・説明会を通じて行い、市民の意見を聴取・集約することを求めるもの	総	○	×	×	○	×	○	×	○	-	不採択	
職員の「再任用条例案」に関して市長による駅頭での説明をお願いする陳情書	再任用条例案について市長が駅頭にてマイク等で市民に説明するよう求めるもの	総	○	○	×	○	×	△	×	○	-	採択	
再任用制度導入は各自治体の自主性・自発性を尊重するように求める意見書を国会及び小泉純一郎政権に提出することを求める陳情書	再任用制度導入は各自治体の自主性・自発性を尊重するように求める意見書を国会及び小泉純一郎政権に提出することを求めるもの	総	○	×	×	×	×	○	×	×	-	不採択	
2002年度一般会計予算について修正を求める陳情書	再任用条例関係の全額を減額する2002年度一般会計予算の修正等を求めるもの	総	○	×	×	×	×	×	○1 ×1	○	-	不採択	

閉会中の委員会日程と引き続き審査する案件

議会運営委員会

- 平成14年4月12日(金)午前10時
- 4月26日(金)午前11時
- 5月8日(水)午前10時
- 5月22日(水)午前10時

▷議会改革に関する諸問題の調査
5月27日(月)午後1時

- ▷①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日程等、議会運営に関する調査
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
- ③議会運営に関する議長の諮問事項について

総務企画委員会

平成14年5月7日(火)午前10時

- ▷所管事務調査(新庁舎の建設等に関する諸問題の調査)
- ▷「リース庁舎」の賃借継続か「ローン庁舎」(自前庁舎)の建設かの選択につき、市民投票にゆだねていただくことを求める陳情書
- ▷調布飛行場の管理運営に関して、東京都に猛省を迫るとともに、小金井差別の早期解消を強く求める陳情書

▷生涯学習施設としての中村研一記念美術館寄附申出の受入れを求める陳情書

厚生文教委員会

平成14年5月9日(木)午前10時

- ▷清里少年自然の家管理運営委託に係る検査
- ▷小金井のすべての子どもたちに行き届いた教育を実現するための請願書

駅周辺整備調査特別委員会

平成14年5月15日(水)午前10時

▷中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査

行財政改革調査特別委員会

閉会中の日程はありません。

建設環境委員会

閉会中の日程はありません。

次の定例会は平成14年5月30日(木)開会予定です。

小金井市議会では、より読みやすくわかりやすい議会だよりを目指して、今定例会号から、文字を大きくするなど紙面の変更を行いました。今後ともより一層市民のみなさまに親しまれる紙面作りを行っていきたく考えております。

議会だよりに対するご意見・ご要望等ございましたら、議会事務局までお寄せください。

議会だよりが 変わりました。

用語の説明

注1事務の検査
議会が必要と認められた場合、地方公共団体の事務について、書類などの検閲や報告を求める検査。

注2再議
議会でされた議決に対し、市長が異議があるとして、審議のやり直しを求めること。

「健保3割負担や高齢者窓口負担の大幅引上げなど」の中止を求める意見書を国へ提出することを求める陳情書

賛成討論(要旨)
関根優司(日本共産党)
小泉内閣は、空前の国民負担増をもちこんだ医療制度の大改革案を国会に提出しました。健保3割負担などを含むこの医療制度改革の影響は、八千万人以上の労働者・年金生活者とその家族におよびます。また、今年10月から70歳以上の窓口負担が引き上げられます。本陳情の陳情項目は、国民の命とくらしを守るために最低限必要なものです。

傍聴のおすすめ
小金井市議会では、本会議だけでなく、委員会も公開しています。
市民のみなきまの身近な問題や市の重要案件が、どのように審議されているのかわかるために、市議会の傍聴をお勧めします。
傍聴はどなたでもできますので、傍聴を希望される方は、議会事務局で簡単な手続の後傍聴券の交付を受けてください。
市議会本会議は、市役所本庁舎4階の議場で、委員会は同3階の第一会議室で行われます。